平成23年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	特例市
市町村名	八尾市	地方交付税種地	1-6

人口		
	22年国調(人)	271,460
	17年国調(人)	273,487
	増減率　(%)	-0.7
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	264,380
	23.03.31(人)	264,775
	増減率　(%)	-0.1
面積（km²）		41.71
人口密度（人/km²）		6,508
世帯数（世帯）		108,704

産業構造（※5）		
区分	22年国調	17年国調
第1次	1,004	1,181
	0.9	1.0
第2次	33,485	39,120
	31.2	32.1
第3次	72,718	79,036
	67.8	64.8

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	○
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,090
副市区町村長	2	8,178
教育長	1	7,238
議会議長	1	7,000
議会副議長	1	6,500
議会議員	26	6,100

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	1,526	4,593,260	3,010
うち消防職員	249	724,092	2,908
うち技能労務職員	237	721,191	3,043
教育公務員	82	281,874	3,437
臨時職員	-	-	-
合計	1,608	4,875,134	3,032
ラスパイレス指数(※6)	105.8		（ 97.8 ）

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	93,668,808	90,726,798
歳出総額	92,761,488	89,572,418
歳入歳出差引	907,320	1,154,380
翌年度に繰越すべき財源	282,250	164,774
実質収支	625,070	989,606
単年度収支	-364,536	907,559
積立金	516,639	16,004
繰上償還金	236,228	75,278
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	388,331	998,841
基準財政収入額	28,983,047	28,890,297
基準財政需要額	39,535,552	38,744,375
標準税収入額等	37,594,923	37,554,825
経常経費充当一般財源等	52,394,250	52,083,732
歳入一般財源等	60,549,776	60,385,833
地方債現在高	78,234,790	77,602,032
うち公的資金	50,982,136	49,014,347
債務負担行為額（支出予定額）	14,137,182	16,121,369
収益事業収入	43,629	21,890
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	5,554,007	5,037,368
積立金現在高　減債基金	-	-
積立金現在高　その他特定目的基金	4,441,695	4,450,215

区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
実質収支比率	1.2	1.9
経常収支比率	95.6	94.7
(※1)	（ 104.9 ）	（ 104.8 ）
標準財政規模	53,027,880	52,705,184
財政力指数	0.76	0.79
公債費負担比率	14.4	13.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.7	6.4
将来負担比率	53.9	63.3
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	介護保険事業特別会計
(4)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	病院事業会計
(6)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	公共下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	大阪府都市競艇組合
(9)	八尾市柏原市火葬場組合
(10)	長瀬川沿岸下水道組合
(11)	恩智川水防事務組合
(12)	大和川右岸水防事務組合
(13)	大阪府後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(14)	大阪府後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(15)	大阪広域水道企業団（水道事業会計）
(16)	大阪広域水道企業団（工業用水道事業特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(17)	八尾市清協公社
(18)	八尾市文化財調査研究会
(19)	八尾市文化振興事業団
(20)	八尾市中小企業勤労者福祉サービスセンター
(21)	八尾市国際交流センター
(22)	八尾体育振興会
(23)	八尾シティネット
(24)	やおコミュニティ放送
(25)	八尾市土地開発公社
(26)	八尾モール

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	38,247,645	40.8	34,774,164	69.6
地方譲与税	486,121	0.5	486,121	1.0
利子割交付金	160,953	0.2	160,953	0.3
配当割交付金	104,286	0.1	104,286	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,120	0.0	23,120	0.0
地方消費税交付金	2,606,156	2.8	2,606,156	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	188,180	0.2	188,180	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	474,492	0.5	474,492	1.0
児童手当及び子ども手当特例交付金	135,233	0.1	135,233	0.3
減収補塡特例交付金	339,259	0.4	339,259	0.7
地方交付税	11,179,733	11.9	10,565,129	21.2
普通交付税	10,565,129	11.3	10,565,129	21.2
特別交付税	614,588	0.7	－	－
震災復興特別交付税	16	0.0	－	－
(一般財源計)	53,470,686	57.1	49,382,601	98.9
交通安全対策特別交付金	47,048	0.1	47,048	0.1
分担金・負担金	1,728,855	1.8	－	－
使用料	1,171,401	1.3	427,049	0.9
手数料	535,790	0.6	－	－
国庫支出金	19,810,652	21.1	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	43,269	0.0	43,269	0.1
都道府県支出金	5,692,114	6.1	－	－
財産収入	418,789	0.4	43,479	0.1
寄附金	8,098	0.0	－	－
繰入金	400,729	0.4	－	－
繰越金	1,154,380	1.2	－	－
諸収入	959,769	1.0	1,711	0.0
地方債	8,227,228	8.8	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,867,828	5.2	－	－
歳入合計	93,668,808	100.0	49,945,157	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,748,123	90.9	356,223
法定普通税	34,748,123	90.9	356,223
市町村民税	15,484,140	40.5	356,223
個人均等割	341,145	0.9	－
所得割	12,274,192	32.1	－
法人均等割	684,049	1.8	－
法人税割	2,184,754	5.7	356,223
固定資産税	16,870,119	44.1	－
うち純固定資産税	16,573,900	43.3	－
軽自動車税	236,466	0.6	－
市町村たばこ税	2,157,398	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,499,522	9.1	－
法定目的税	3,499,522	9.1	－
入湯税	26,041	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,473,481	9.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	38,247,645	100.0	356,223

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.8	96.3	98.6	96.1
	市町村民税	98.6	96.3	98.4	96.2
	純固定資産税	98.7	95.9	98.7	95.7

公営事業等への繰出	
合計	15,452,730
下水道	5,608,532
病院	1,771,174
上水道	154,465
介護サービス	28,765
国民健康保険	2,932,844
その他	4,956,950

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-990,208
再差引収支		-1,377,019
加入世帯数(世帯)		46,465
被保険者数(人)		83,010
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	79
	国庫支出金	97
	保険給付費	273

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	650,178	0.7	－	649,971
総務費	8,222,671	8.9	211,086	6,510,638
民生費	42,736,273	46.1	431,970	18,880,020
衛生費	8,915,372	9.6	164,181	6,872,062
労働費	298,079	0.3	－	102,738
農林水産業費	146,863	0.2	75,404	118,912
商工費	562,120	0.6	82,395	267,219
土木費	11,393,884	12.3	3,675,807	8,205,544
消防費	2,542,310	2.7	145,055	2,435,673
教育費	8,493,849	9.2	1,876,807	6,890,617
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	8,799,889	9.5	－	8,709,062
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	92,761,488	100.0	6,662,705	59,642,456

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	56,384,553	60.8	31,956,695	31,431,189	57.3
人件費	17,085,954	18.4	14,829,145	14,541,942	26.5
うち職員給	10,470,128	11.3	9,660,495	－	－
扶助費	30,498,710	32.9	8,418,488	8,416,598	15.4
公債費	8,799,889	9.5	8,709,062	8,472,649	15.5
内訳 元利償還金	8,789,290	9.5	8,698,463	8,462,050	15.4
内訳 うち元金	7,594,470	8.2	7,516,620	7,280,218	13.3
内訳 うち利子	1,194,820	1.3	1,181,843	1,181,832	2.2
内訳 一時借入金利子	10,599	0.0	10,599	10,599	0.0
その他の経費	29,714,230	32.0	25,409,632	20,963,061	38.2
物件費	10,181,377	11.0	8,270,612	7,309,080	13.3
維持補修費	347,752	0.4	338,073	338,073	0.6
補助費等	3,736,621	4.0	3,235,681	2,645,979	4.8
うち一部事務組合負担金	38,640	0.0	38,640	33,871	0.1
繰出金	13,527,091	14.6	12,260,275	10,669,929	19.5
積立金	908,848	1.0	600,000	－	－
投資・出資金・貸付金	1,012,541	1.1	704,991	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	6,662,705	7.2	2,276,129		
うち人件費	337,205	0.4	336,970		
内訳 普通建設事業費	6,662,705	7.2	2,276,129		
内訳 うち補助	3,086,954	3.3	158,274		
内訳 うち単独	3,541,428	3.8	2,090,032		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	92,761,488	100.0	59,642,456		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度　大阪府八尾市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	94,392	93,485	907	625	0	78,245		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	94,392	93,485	907	625		78,245		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	31,847	32,837	▲ 990	▲ 990	2,933	－	－	－		
2	介護保険事業特別会計	17,950	17,814	136	136	2,798	－	－	－		
3	後期高齢者医療事業特別会計	4,566	4,480	87	87	2,379	－	－	－		
4	病院事業会計	10,169	10,165	4	2,066	1,771	17,905	12,175	－	法適用企業	
5	水道事業会計	6,091	5,879	213	3,833	154	12,508	88	－	法適用企業	
6	公共下水道事業特別会計	13,733	13,579	154	154	5,609	102,246	73,924	－	法非適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				5,286		132,659	86,187			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	大阪府都市競艇組合	115,979	115,331	648	648	103	－		
2	八尾市柏原市火葬場組合	26	26	0	0	3	－		
3	長瀬川沿岸下水道組合	42	36	5	5	－	－		
4	恩智川水防事務組合	22	20	2	2	1	－		
5	大和川右岸水防事務組合	137	133	3	3	－	－		
6	大阪府後期高齢者医療広域連合（一般会計）	201	163	38	38	12	－		
7	大阪府後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	850,378	843,998	6,380	6,380	7,817	－		
8	大阪広域水道企業団（水道事業会計）	42,455	40,967	1,488	27,168	－	117,906	－	
9	大阪広域水道企業団（工業用水道事業特別会計）	8,069	7,279	790	8,081	－	22,516	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				42,325		140,422		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	八尾市清協公社	1	5	5	－	－	－	－	－	
2	八尾市文化財調査研究会	▲ 3	14	8	－	－	－	－	－	
3	八尾市文化振興事業団	15	238	109	－	－	－	－	－	
4	八尾市中小企業勤労者福祉サービスセンター	2	106	80	18	－	－	－	－	
5	八尾市国際交流センター	1	385	371	27	－	－	－	－	
6	八尾体育振興会	2	397	100	－	－	－	－	－	
7	八尾シティネット	57	255	16	－	－	－	－	－	
8	やおコミュニティ放送	6	76	25	－	－	－	－	－	
9	八尾市土地開発公社	▲ 8	268	10	－	－	－	－	－	
10	八尾モール	36	408	5	－	－	－	－	－	
11	八尾市都市開発	238	2,601	5	－	－	－	－	－	
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			734	45					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金		8,297,411	8,316,693	8,519,464	18.9
準元利償還金	減債基金積立不足算定額	7,600	14,500	11,633	0.0
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	20,543	20,623	19,177	0.0
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	5,941,019	5,774,980	5,915,705	13.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	329	288	285	0.0
	一時借入金の利子	2,097	1,755	373	0.0
合計	(A)	14,268,999	14,128,839	14,466,637	
内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	329	288	285	0.0
特定財源の額	(B)	3,231,123	3,248,973	3,319,374	
標準財政規模	(C)	51,694,032	52,705,184	53,027,880	
算入公債費等の額	(D)	8,101,487	8,010,313	7,990,027	
	(C)－(D)	43,592,545	44,694,871	45,037,853	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	6.7	6.4	7.0	
	(3ヵ年平均)	6.7	6.4	6.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	76,908,994	77,613,472	78,244,859	173.7
	債務負担行為に基づく支出予定額	5,996,709	5,714,252	5,615,937	12.5
	公営企業債等繰入見込額	90,529,463	88,172,071	86,186,580	191.4
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	14,907,289	13,408,536	12,438,926	27.6
	設立法人等の負債額等負担見込額	154,805	133,792	9,359	0.0
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	188,497,260	185,042,123	182,495,661	
充当可能財源等	充当可能基金	9,447,685	9,507,729	10,037,737	22.3
	充当可能特定歳入	43,716,870	44,826,169	45,041,805	100.0
	基準財政需要額算入見込額	100,610,869	102,375,113	103,100,970	228.9
	合計 (F)	153,775,424	156,709,011	158,180,512	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		79.6	63.3	53.9	

内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	1,170,807	811,087	386,806	0.9
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	4,825,902	4,903,165	5,229,131	11.6
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	77,818,010	75,629,432	73,923,791	164.1
	病院事業会計	12,635,123	12,467,041	12,175,236	27.0
	水道事業会計	76,330	75,598	87,553	0.2
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	154,805	133,792	9,359	0.0

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	6.7	25.0	35.0
将来負担比率	53.9	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度 **大阪府八尾市**

人口	264,380	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	－	%
面積	41.71	k㎡	連結実質赤字比率	－	%
歳入総額	93,668,808	千円	実質公債費比率	6.7	%
歳出総額	92,761,488	千円	将来負担比率	53.9	%
実質収支	625,070	千円			
標準財政規模	53,027,880	千円	市町村類型	H19 特例市 H20 特例市 H21 特例市	
地方債現在高	78,234,790	千円	(年度毎)	H22 特例市 H23 特例市	

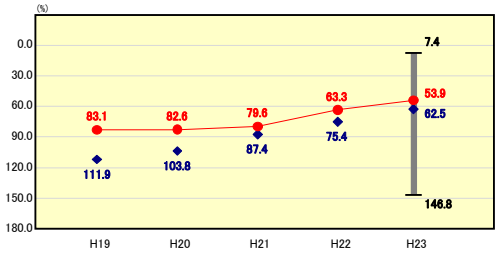
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [53.9%]

類似団体内順位 16/40　全国平均 69.2　大阪府平均 102.9



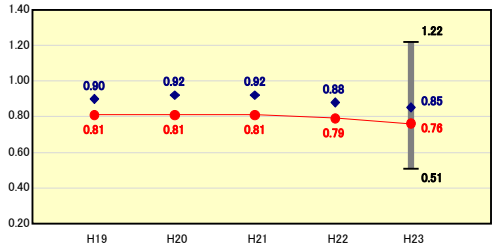
将来負担比率の分析欄

対前年度比較で、分子側では、公共下水道事業特別会計の地方債残高の減により一般会計以外への会計の地方債の元金償還への負担見込み額が減少し、また退職手当支給予定額が減となり、分母側では標準財政規模が増加したことが主な要因となり、9.4ポイントの改善となった。公共下水道事業特別会計の地方債残高の減と退職手当支給額の減は今後も傾向として見込まれるため、指標が急激に悪化することはないと考えられる。

財政力

財政力指数 [0.76]

類似団体内順位 29/40　全国平均 0.51　大阪府平均 0.74



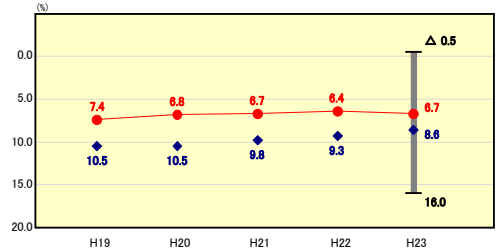
財政力指数の分析欄

景気低迷による個人市民税や法人市民税などの減収から基準財政収入額が減少となる一方、生活保護費などの増加により基準財政需要額が増加したため、前年度から0.03減少となり、類似団体平均を下回っている。今後についても、市民税の減収が見込まれるため、引き続き事務事業の見直しを行なうとともに、更なる税収確保に努め、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.7%]

類似団体内順位 12/40　全国平均 9.9　大阪府平均 7.9



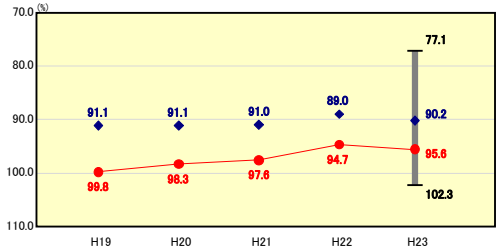
実質公債費比率の分析欄

過去からの起債抑制により類似団体平均を下回っているが、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.6%]

類似団体内順位 34/40　全国平均 90.3　大阪府平均 97.0



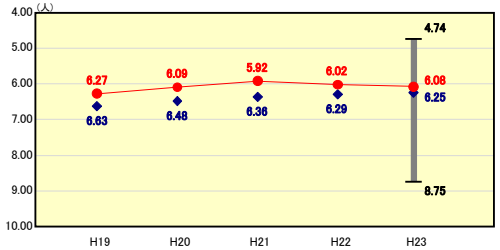
経常収支比率の分析欄

経常一般財源においては、景気低迷に伴う市民税などの減収から地方税が減となったものの、地方交付税が大幅に増となっており、経常経費充当一般財源においては、生活保護費等の増により扶助費が増加し、類似団体平均は下回っている。今後は、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、スクラップ＆ビルドを進め、経常経費の削減を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.08人]

類似団体内順位 18/40　全国平均 7.17　大阪府平均 6.96



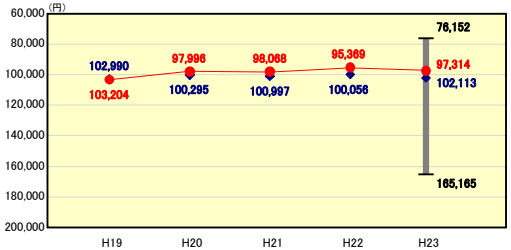
人口千人当たり職員数の分析欄

退職者不補充等による職員数の削減により、全国市町村平均・類似団体を下回っている。今後も引き続き、適正化計画等の実施により、職員数の適正管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [97,314円]

類似団体内順位 15/40　全国平均 119,477　大阪府平均 107,808



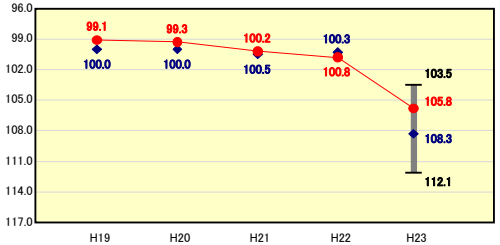
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等については類似団体平均を下回っている。人件費については、この間、新規採用の抑制や指定管理者制度の導入を通じて定員の適正管理を行なっており、減少傾向であるが、物件費が伸びたため総額では増加した。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.8]

類似団体内順位 3/40　全国市平均 106.9　全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄

今後も近隣各市の実態等を踏まえ、一層の適正化に努める。

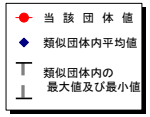
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度　大阪府八尾市

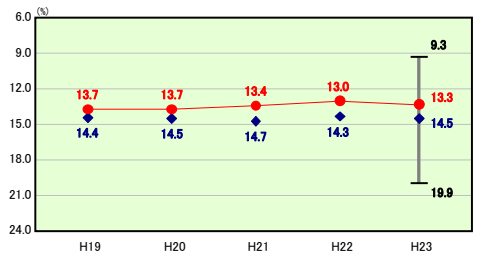
経常収支比率の分析

人口	264,380	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	－	%
面積	41.71	k㎡	連結実質赤字比率	－	%
歳入総額	93,668,808	千円	実質公債費比率	6.7	%
歳出総額	92,761,488	千円	将来負担比率	53.9	%
実質収支	625,070	千円			
標準財政規模	53,027,880	千円	市町村類型	H19 特例市	H20 特例市 H21 特例市
地方債現在高	78,234,790	千円	(年度毎)	H22 特例市	H23 特例市

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費

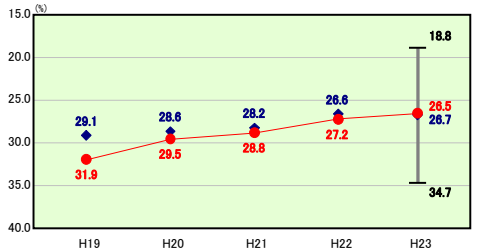


類似団体内順位 17/40　全国平均 13.1　大阪府平均 11.7

物件費の分析欄

物件費については、指定管理制度の積極的活用など外部委託の推進に努めているものの、それを上回る経常経費の見直しを行っているため、類似団体に比較して抑制的に推移している。

人件費

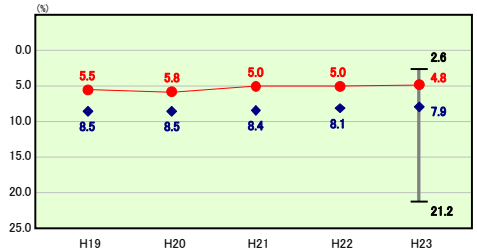


類似団体内順位 20/40　全国平均 25.4　大阪府平均 27.7

人件費の分析欄

退職者の不補充等による人件費抑制の結果、ここ数年は前年度を下回る状況が続いている。今後も引き続き定員の適正管理に努める。

補助費等

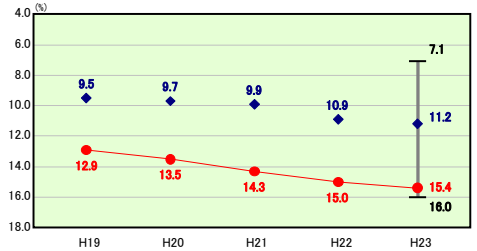


類似団体内順位 10/40　全国平均 10.1　大阪府平均 10.1

補助費等の分析欄

補助費等に関しては、一部事務組合、国、府への負担金が、類似団体に比較して少ない。また、単独補助金では衛生関係が低い。

扶助費

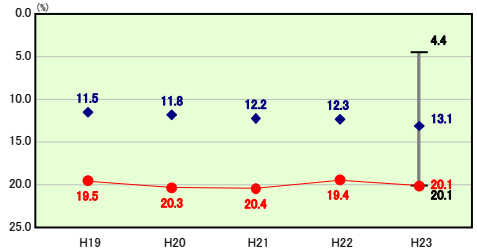


類似団体内順位 39/40　全国平均 10.5　大阪府平均 15.6

扶助費の分析欄

類似団体平均を大きく上回り、かつ上昇傾向にある。生活保護費が類似団体と比較し非常に高くなっていること等が要因となっている。

その他

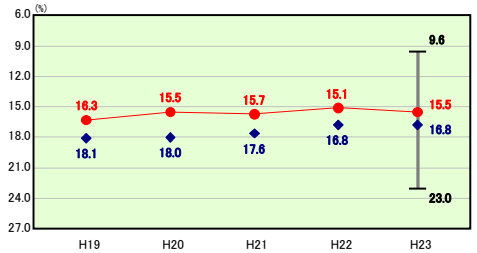


類似団体内順位 40/40　全国平均 12.2　大阪府平均 11.8

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまでに整備してきた下水道施設の維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。また、国民健康保険事業会計の基準外繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。

公債費

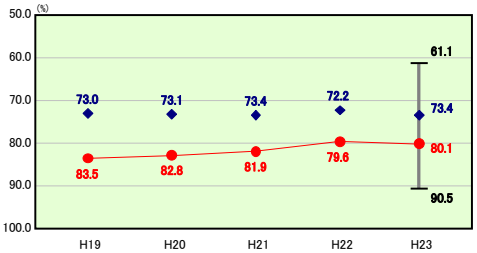


類似団体内順位 15/40　全国平均 19.0　大阪府平均 20.1

公債費の分析欄

過去からの起債抑制や繰上償還の実施により類似団体平均を下回っているが、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

公債費以外



類似団体内順位 33/40　全国平均 71.3　大阪府平均 76.9

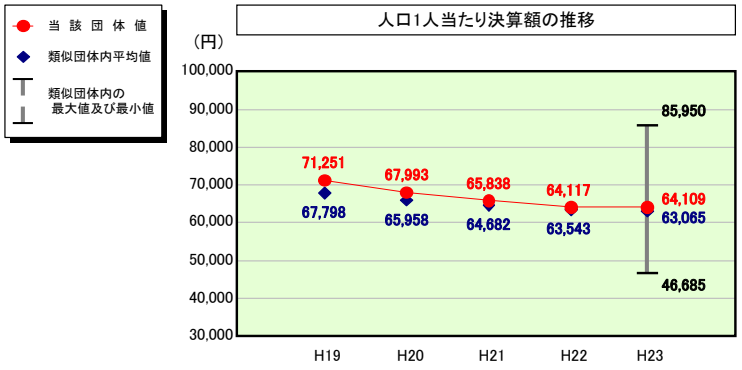
公債費以外の分析欄

今後も、扶助費の増は見込まれるものの、人件費の抑制を始め、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、スクラップ＆ビルドを進め、経常経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度　大阪府八尾市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



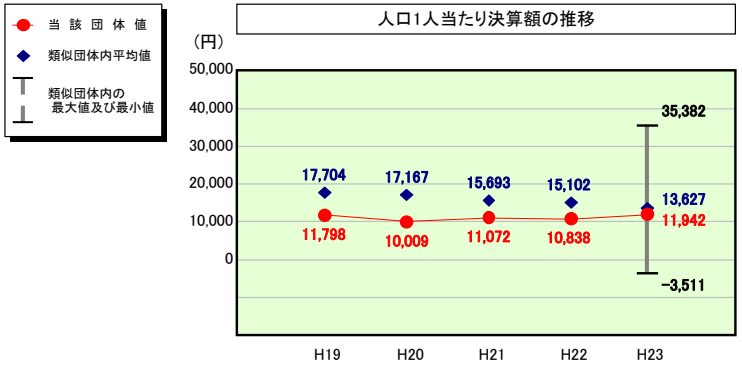
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	17,085,954	64,626	60,638	6.6
賃金（物件費）	455,037	1,721	3,471	▲ 50.4
一部事務組合負担金（補助費等）	15,941	60	1,761	▲ 96.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	744,544	2,816	1,398	101.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	13	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	534,933	2,023	2,099	▲ 3.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	337,205	1,275	1,123	13.5
▲退職金	▲ 2,224,449	▲ 8,414	▲ 7,436	13.2
合計	16,949,165	64,109	63,065	1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.08	6.25	▲ 0.17
ラスパイレス指数	105.8	108.3	▲ 2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

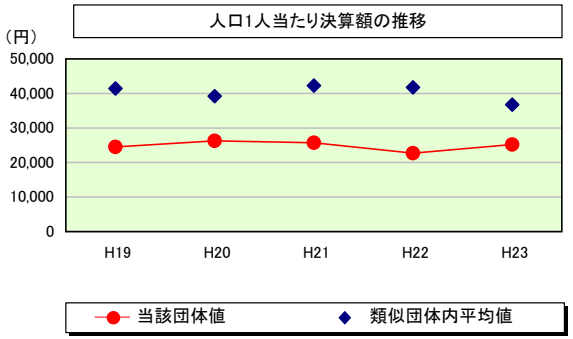


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	8,519,464	32,224	34,913	▲ 7.7
積立不足額を考慮して算定した額	11,633	44	6	633.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	19,177	73	61	19.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,915,705	22,376	11,911	87.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	－	－	753	－
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	285	1	1,888	▲ 99.9
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	373	1	9	▲ 88.9
▲特定財源の額	▲ 3,319,374	▲ 12,555	▲ 8,690	44.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,990,027	▲ 30,222	▲ 27,223	11.0
合計	3,157,236	11,942	13,627	▲ 12.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

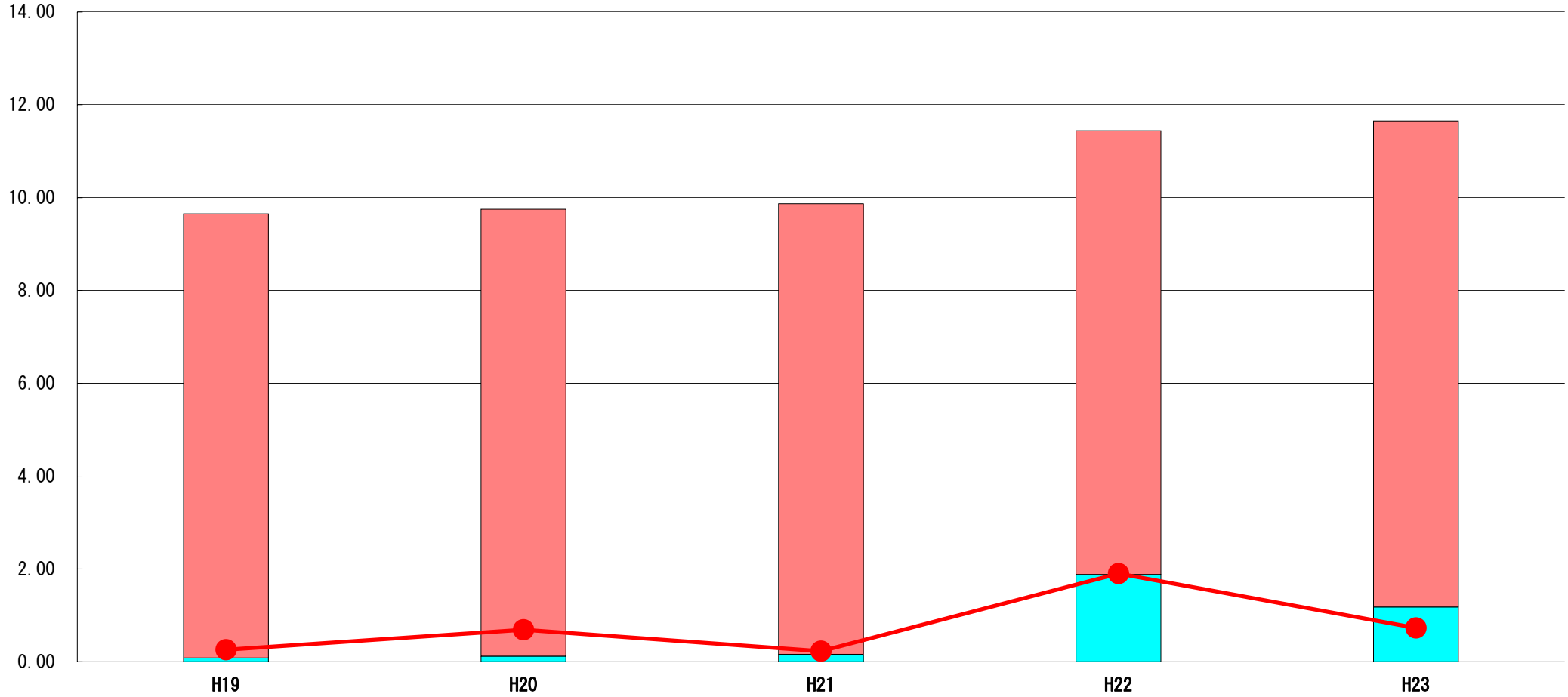
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H19		6,526,648	24,523	▲ 44.4	41,439	▲ 0.1	▲ 44.3
	うち単独分	3,414,684	12,830	▲ 65.0	26,115	▲ 4.4	▲ 60.6
H20		6,981,683	26,295	7.2	39,208	▲ 5.4	12.6
	うち単独分	4,396,127	16,557	29.0	24,594	▲ 5.8	34.8
H21		6,825,674	25,736	▲ 2.1	42,247	7.8	▲ 9.9
	うち単独分	4,363,025	16,451	▲ 0.6	25,497	3.7	▲ 4.3
H22		6,015,921	22,721	▲ 11.7	41,739	▲ 1.2	▲ 10.5
	うち単独分	4,286,221	16,188	▲ 1.6	24,625	▲ 3.4	1.8
H23		6,662,705	25,201	10.9	36,765	▲ 11.9	22.8
	うち単独分	3,541,428	13,395	▲ 17.3	20,975	▲ 14.8	▲ 2.5
過去５年間平均		6,602,526	24,895	▲ 8.0	40,280	▲ 2.2	▲ 5.8
	うち単独分	4,000,297	15,084	▲ 11.1	24,361	▲ 4.9	▲ 6.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

大阪府八尾市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	9.57	9.63	9.71	9.56	10.47
実質収支額	0.08	0.12	0.16	1.88	1.18
実質単年度収支	0.26	0.69	0.23	1.90	0.73

分析欄

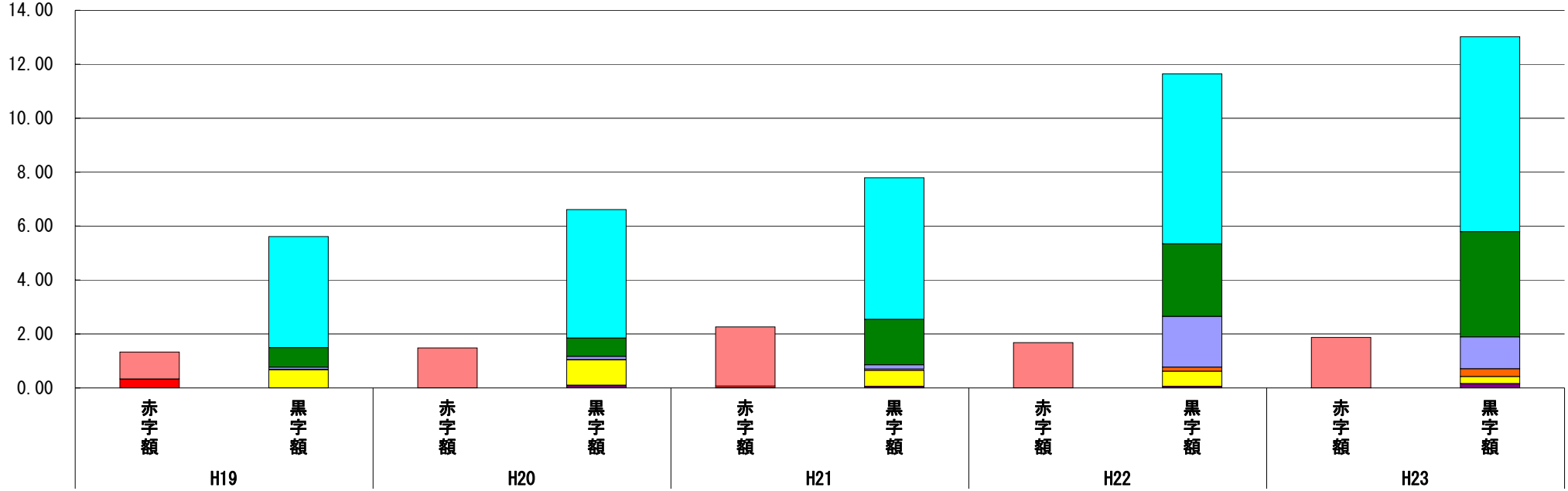
実質収支額は、地方交付税及び臨時財政対策債が増加したものの、市税が減収となったため、実質収支比率の減につながった。財政調整基金は取り崩しもなく、利子積立による増となっている。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

大阪府八尾市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険事業特別会計	▲ 1.00	▲ 1.48	▲ 2.19	▲ 1.68	▲ 1.87
水道事業会計	4.12	4.76	5.25	6.30	7.23
病院事業会計	0.72	0.68	1.68	2.69	3.90
一般会計	0.08	0.12	0.16	1.88	1.18
公共下水道事業特別会計	0.01	0.01	0.05	0.15	0.29
介護保険事業特別会計	0.68	0.94	0.59	0.56	0.26
後期高齢者医療事業特別会計	－	0.09	0.06	0.06	0.16
その他会計（赤字）	▲ 0.33	－	▲ 0.07	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.01	－	0.00	－

分析欄

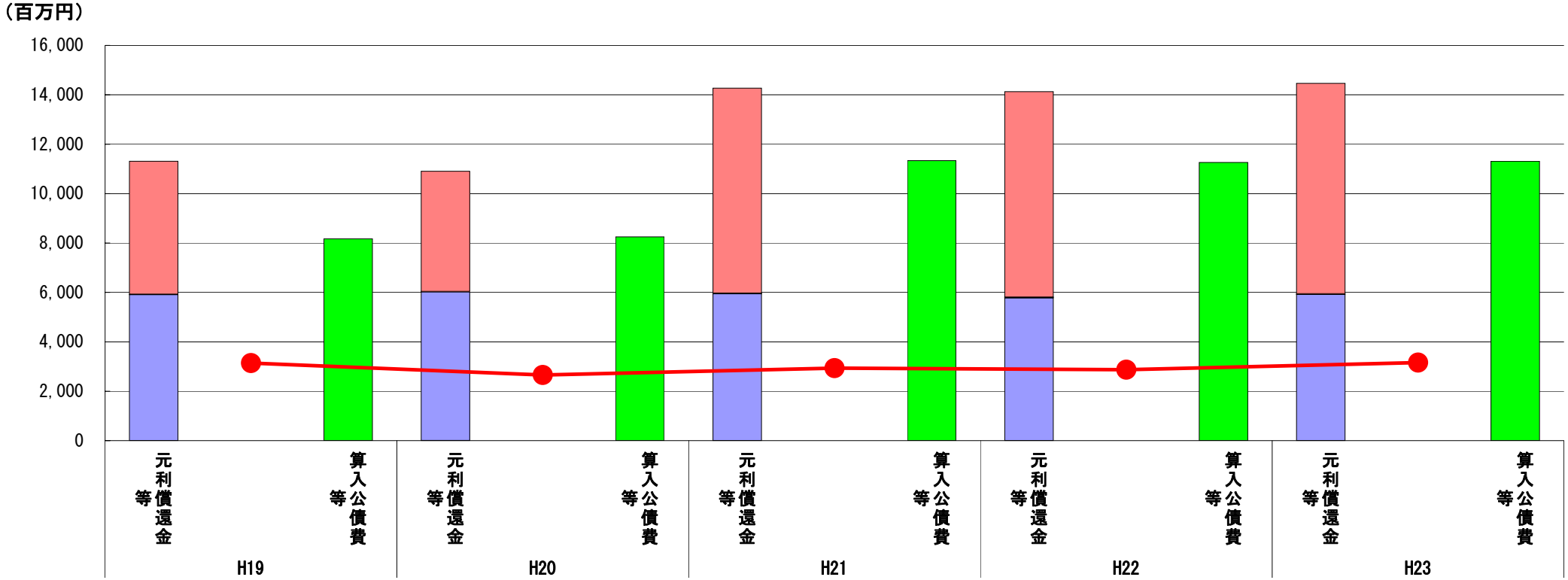
連結実質赤字比率の内訳では、国民健康保険事業特別会計が、Ｈ１９年度より赤字が続いているが、水道事業会計が大きく黒字を出しているため、全体としては継続して黒字となっている。Ｈ２１年度からは、病院事業会計の黒字幅も大きくなっており、数値の好転に寄与している。今後も、各企業会計の動向には注視しつつ、国民健康保険事業特別会計の赤字解消策を講じていくことが必要である。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大阪府八尾市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金	5,378	4,866	8,297	8,317	8,519
	減債基金積立不足算定額	－	－	8	15	12
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	21	19	21	21	19
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	5,909	6,018	5,941	5,775	5,916
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	0
	一時借入金の利子	0	4	2	2	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	8,169	8,251	11,333	11,259	11,308
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	3,139	2,656	2,936	2,871	3,158

分析欄

実質公債費比率の内訳では、一般会計等にかかる元利償還金において、臨時財政対策債や退職手当債の増などにより増加傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

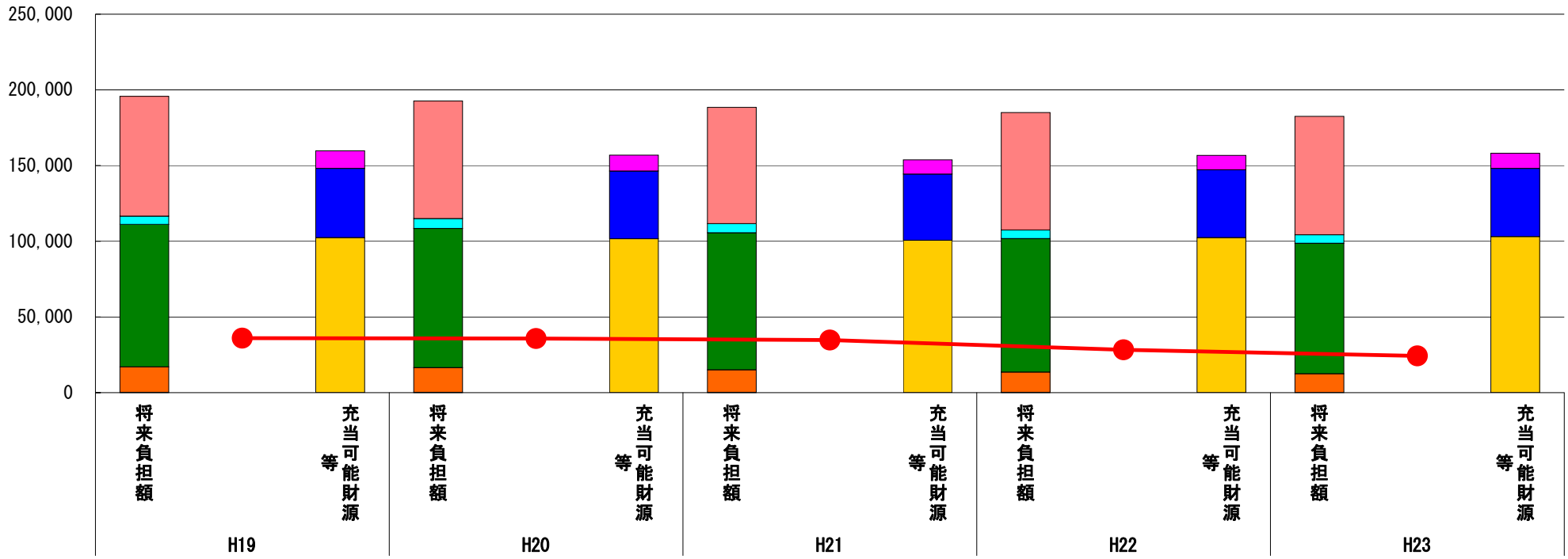
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大阪府八尾市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	79,192	77,675	76,909	77,613	78,245
	債務負担行為に基づく支出予定額	5,439	6,530	5,997	5,714	5,616
	公営企業債等繰入見込額	94,080	91,985	90,529	88,172	86,187
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	16,852	16,291	14,907	13,409	12,439
	設立法人等の負債額等負担見込額	183	180	155	134	9
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	11,645	10,588	9,448	9,508	10,038
	充当可能特定歳入	45,644	44,651	43,717	44,826	45,042
	基準財政需要額算入見込額	102,433	101,665	100,611	102,375	103,101
(A)－(B)	将来負担比率の分子	36,024	35,756	34,722	28,333	24,315

分析欄

将来負担額の内訳では、一般会計等に係る地方債残高は臨時財政対策債の増などによりH21年度から上昇に転じており、今後も傾向として継続すると考えられる。一方、公共下水道事業特別会計の地方債残高の減などにより、公営企業債等繰入見込額は減の傾向であり、対象職員数の減により退職手当負担見込額も減の傾向にある。また、充当可能財源においても、基準財政需要額算入見込は堅調であるので、全体として将来負担比率の分子が急激に悪化することはないと考えられる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。